

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	216,557	19.8	24,761	90.4	24,635	109.6	17,817	103.1
26年3月期第2四半期	180,799	30.0	13,003	68.9	11,751	69.3	8,772	135.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 32,363百万円 (199.6%) 26年3月期第2四半期 10,803百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	47.69	45.27
26年3月期第2四半期	23.52	22.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	435,529	194,350	43.2	503.89
26年3月期	381,278	163,463	41.4	422.62

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 188,312百万円 26年3月期 157,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	23.8	50,000	55.3	48,000	71.0	31,000	48.5	82.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	399,167,695株	26年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	25,447,830株	26年3月期	25,637,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	373,635,119株	26年3月期2Q	373,016,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成26年11月5日（水）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成27年3月期 第2四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の日本経済は、消費税増税により個人消費にはやや停滞感が残りましたが、政府の経済対策や円安効果もあり企業収益は向上し、設備投資や雇用が改善するなど、緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用の改善とともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の改善の遅れやウクライナ問題による輸出減少の影響など、足踏みが続きました。アジア地域の経済については、中国経済は引き続き成長率は低下傾向で、住宅市場の低迷もあり、緩やかな減速傾向が続きました。アセアン諸国は、総じて緩やかな回復となりましたが、タイでは政局の混乱による経済への悪影響が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は216,557百万円と前年同期比35,758百万円(19.8%)の増収となりました。営業利益は24,761百万円と前年同期比11,758百万円(90.4%)の増益、経常利益は24,635百万円と前年同期比12,884百万円(109.6%)の増益、四半期純利益も17,817百万円と前年同期比9,045百万円(103.1%)の増益となり、それぞれ大幅に利益が増加しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、主要市場からの需要が高まり、中でも自動車向けは好調で販売が大きく増加し、9月には過去最高の販売数量を更新するなど売上、利益は増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は民間機向けを中心に堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場でゲーム機向けやソフトウェア更新に伴うPC向けの堅調に加えて、データセンター向け等でHDDの在庫調整が終わったこともあり、ハイエンド製品が好調で売上、利益も増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73,687百万円と前年同期比4,997百万円(7.3%)の増収となりました。営業利益は19,330百万円と前年同期比3,903百万円(25.3%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォンの市場が拡大する中で、技術と供給力に優位性を持つ当社の売上が急拡大し、利益も大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーター及び情報モーターなどの回転機器関連の売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け等の販売が伸びる中で、品質と生産効率の向上に加え、カンボジア工場への生産移管等による原価低減対策が進み、売上、利益とも増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142,360百万円と前年同期比30,732百万円(27.5%)の増収となりました。営業利益は9,886百万円と前年同期比6,793百万円(219.6%)の大幅な増益となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は508百万円と前年同期比28百万円(5.9%)の増収、営業利益は643百万円と前年同期比241百万円(59.8%)の増益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,098百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,919百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は事業の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は435,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,251百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産の増加によります。負債は241,178百万円となり前連結会計年度末に比べ23,364百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は194,350百万円と前連結会計年度末に比べ30,887百万円増加し、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円の増加となりました。また、前年同期末比2,438百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により19,127百万円の収入となり、前年同期に比べ3,840百万円の減少となりました。投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに関係会社株式の売却等により9,861百万円の支出となり、前年同期に比べ4,098百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により9,819百万円の支出となり、前年同期に比べ1,626百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、日本経済は消費税増税の影響はあったものの回復基調が続き、米国経済も緩やかな回復が見られるなど堅調に推移したことで、業績に好影響をもたらしました。第3四半期連結会計期間以降も日本経済、米国経済は回復状況にあると想定されますが、欧州経済の減速懸念、アフリカでのエボラ出血熱流行、ウクライナ問題やイスラム国問題による情勢不安等さまざまなリスク要因があります。このような状況の中、当社については受注が好調に推移しており、下半期の業績も好調が見込まれますので、予想可能な範囲で通期の業績予想を見直し次のとおり変更いたしました。

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の好業績を勘案した上で、中間配当金と期末配当金をそれぞれ前回予想から1円の増配とし、1株当たり年間配当金は10円から12円に修正いたします。

	平成26年10月28日発表通期予想	平成26年7月31日発表通期予想
売上高	460,000百万円 (123.8%)	408,000百万円 (109.8%)
営業利益	50,000百万円 (155.3%)	40,000百万円 (124.2%)
経常利益	48,000百万円 (171.0%)	38,000百万円 (135.4%)
当期純利益	31,000百万円 (148.5%)	26,000百万円 (124.5%)

() は対前期比率

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が368百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ665百万円減少しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

② 当該取引は第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

a. 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,491百万円、当第2四半期連結会計期間1,428百万円

b. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

c. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,619,000株、当第2四半期連結会計期間4,424,000株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間5,136,027株、当第2四半期連結累計期間4,510,896株

d. cの株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,615	35,816
受取手形及び売掛金	74,340	103,021
有価証券	1,284	2,833
製品	23,697	27,673
仕掛品	17,157	22,655
原材料	11,046	13,957
貯蔵品	4,581	4,914
未着品	7,169	8,906
繰延税金資産	4,198	3,977
その他	7,735	11,319
貸倒引当金	△188	△195
流動資産合計	189,637	234,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,084	139,471
機械装置及び運搬具	280,366	300,714
工具、器具及び備品	50,402	52,778
土地	24,893	25,588
リース資産	972	931
建設仮勘定	2,811	3,183
減価償却累計額	△324,631	△346,583
有形固定資産合計	166,899	176,083
無形固定資産		
のれん	2,998	2,780
その他	2,530	4,089
無形固定資産合計	5,529	6,869
投資その他の資産		
投資有価証券	10,947	8,971
長期貸付金	368	403
繰延税金資産	5,965	5,939
その他	2,521	3,023
貸倒引当金	△630	△671
投資その他の資産合計	19,173	17,667
固定資産合計	191,602	200,620
繰延資産	37	30
資産合計	381,278	435,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,898	51,783
短期借入金	48,794	42,120
1年内返済予定の長期借入金	15,250	16,550
リース債務	201	192
未払法人税等	3,189	4,077
賞与引当金	4,923	8,333
役員賞与引当金	193	60
環境整備費引当金	356	249
事業構造改革損失引当金	265	717
その他	17,864	21,126
流動負債合計	120,937	145,212
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	66,754	64,716
リース債務	255	237
執行役員退職給与引当金	165	161
環境整備費引当金	848	751
退職給付に係る負債	8,850	9,569
その他	2,303	2,829
固定負債合計	96,877	95,966
負債合計	217,814	241,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,874	95,026
利益剰余金	59,190	74,902
自己株式	△9,505	△9,448
株主資本合計	212,818	228,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,243
繰延ヘッジ損益	△7	2
為替換算調整勘定	△52,365	△38,315
退職給付に係る調整累計額	△3,737	△3,356
その他の包括利益累計額合計	△54,955	△40,426
新株予約権	116	108
少数株主持分	5,483	5,928
純資産合計	163,463	194,350
負債純資産合計	381,278	435,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	180,799	216,557
売上原価	141,624	163,106
売上総利益	39,175	53,450
販売費及び一般管理費	26,171	28,688
営業利益	13,003	24,761
営業外収益		
受取利息	253	279
受取配当金	79	82
為替差益	—	202
保険配当金	189	218
その他	379	652
営業外収益合計	902	1,435
営業外費用		
支払利息	1,157	757
為替差損	24	—
その他	971	803
営業外費用合計	2,154	1,561
経常利益	11,751	24,635
特別利益		
固定資産売却益	25	17
受取保険金	—	50
関係会社株式売却益	—	119
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	79	187
特別損失		
固定資産売却損	22	13
固定資産除却損	24	105
減損損失	963	67
災害による損失	—	5
関係会社株式売却損	—	1,261
事業構造改革損失	157	721
退職給付制度終了損	—	215
環境整備費引当金繰入額	12	35
特別損失合計	1,180	2,424
税金等調整前四半期純利益	10,650	22,398
法人税、住民税及び事業税	1,889	3,724
法人税等調整額	290	886
法人税等合計	2,179	4,610
少数株主損益調整前四半期純利益	8,471	17,787
少数株主損失(△)	△301	△29
四半期純利益	8,772	17,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,471	17,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	123
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	1,919	14,180
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	160	—
退職給付に係る調整額	—	380
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△118
その他の包括利益合計	2,332	14,575
四半期包括利益	10,803	32,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,660	32,346
少数株主に係る四半期包括利益	143	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,650	22,398
減価償却費	11,730	12,135
減損損失	963	76
のれん償却額	303	289
災害損失	—	5
事業構造改革損失	53	—
退職給付制度終了損	—	215
受取保険金	—	△50
受取利息及び受取配当金	△333	△361
支払利息	1,157	757
固定資産売却損益(△は益)	△3	△3
固定資産除却損	24	105
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,141
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,245	△25,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243	△11,641
仕入債務の増減額(△は減少)	11,718	20,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,605	3,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△502	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	500	—
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△34	△4
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△105	△262
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△447	424
その他	△407	208
小計	24,408	22,648
利息及び配当金の受取額	321	349
利息の支払額	△1,148	△749
法人税等の支払額	△951	△3,121
法人税等の還付額	336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,967	19,127

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,931	△3,749
定期預金の払戻による収入	6,135	7,078
有価証券の取得による支出	△103	△100
有価証券の売却による収入	27	100
有形固定資産の取得による支出	△9,488	△13,973
有形固定資産の売却による収入	464	282
無形固定資産の取得による支出	△471	△1,612
投資有価証券の取得による支出	△498	△172
投資有価証券の売却による収入	154	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,888	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,261
関係会社株式の売却による収入	—	977
貸付けによる支出	△30	△100
貸付金の回収による収入	43	69
その他	△371	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,959	△9,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,108	△7,318
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,407	△732
新株予約権付社債の償還による支出	△247	—
自己株式の取得による支出	△256	△5
自己株式の処分による収入	204	214
配当金の支払額	△1,493	△1,867
リース債務の返済による支出	△136	△109
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,445	△9,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	959	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,477	151
現金及び現金同等物の期首残高	28,223	29,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,745	29,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	68,690	111,628	180,318	480	180,799	—	180,799
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,834	661	2,495	11,766	14,261	△14,261	—
計	70,524	112,289	182,813	12,247	195,061	△14,261	180,799
セグメント利益	15,427	3,093	18,520	402	18,923	△5,919	13,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△303百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△5,616百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	963	963	—	—	963

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	73,687	142,360	216,048	508	216,557	—	216,557
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,792	978	2,770	13,663	16,433	△16,433	—
計	75,479	143,339	218,819	14,172	232,991	△16,433	216,557
セグメント利益	19,330	9,886	29,216	643	29,860	△5,098	24,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△289百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△4,809百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	9	9	—	67	76

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、セグメント利益が「電子機器」で665百万円減少しております。